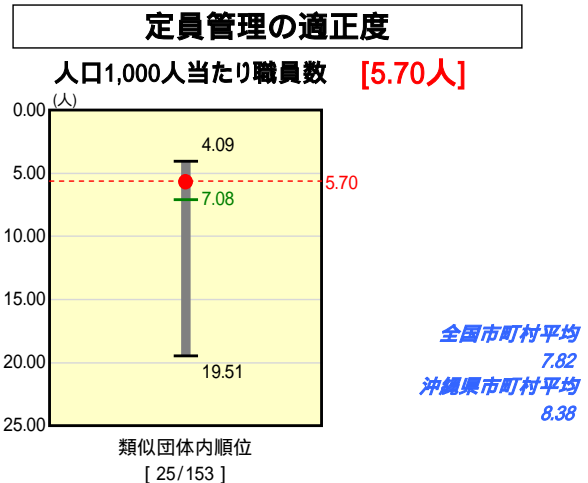
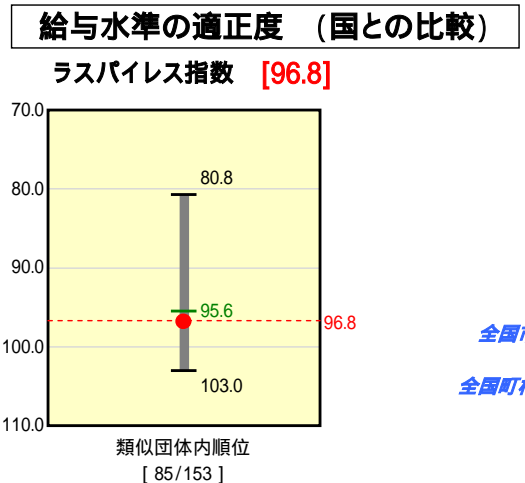
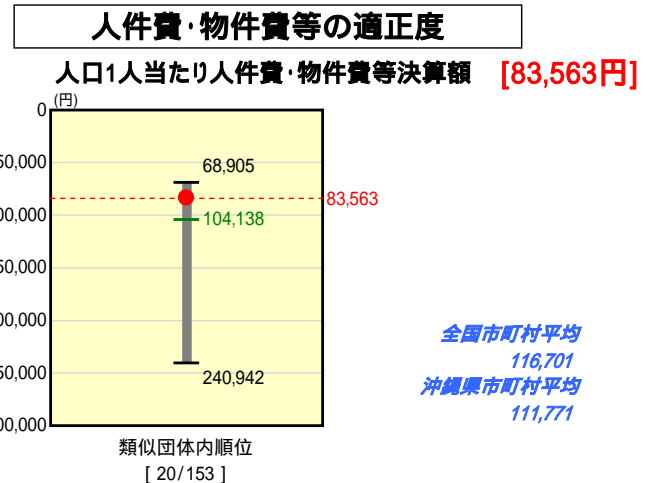
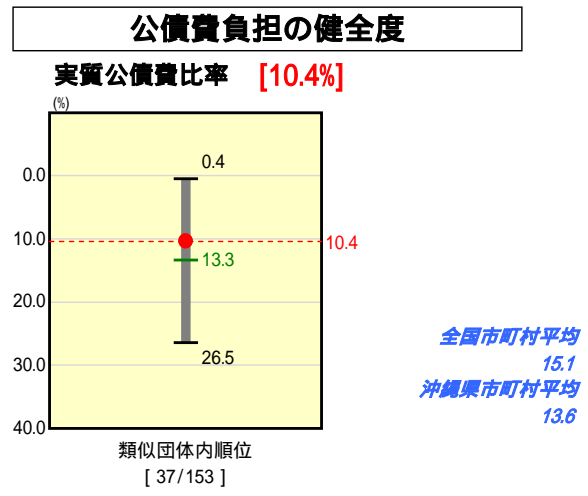
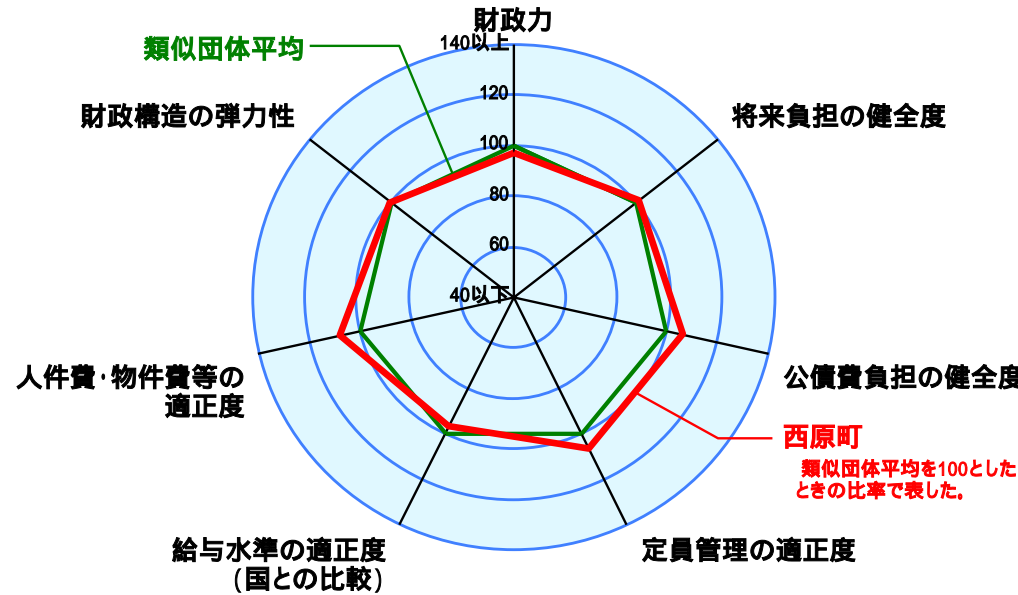
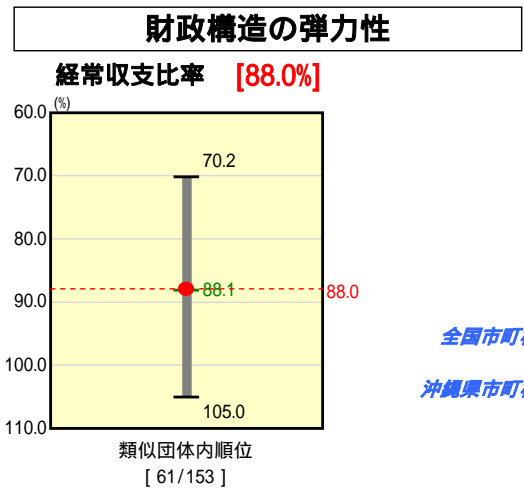
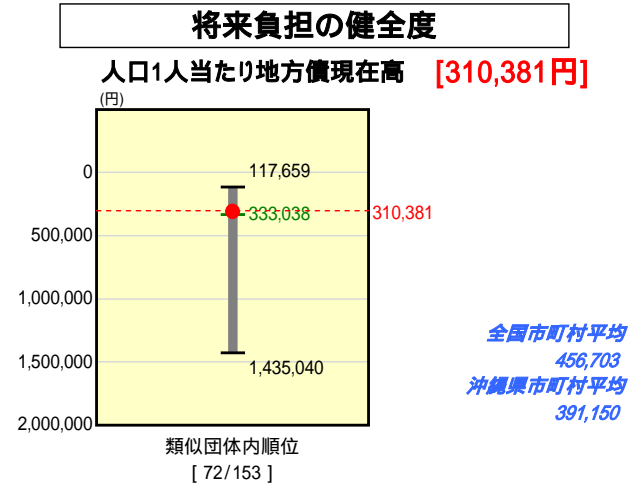
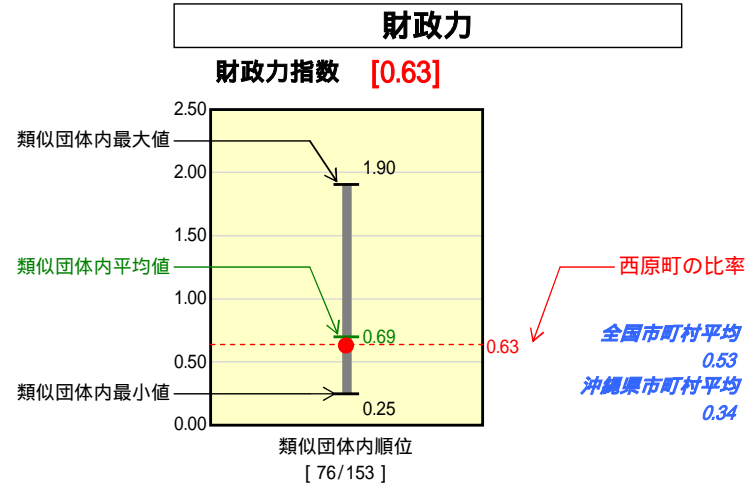


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

人口	33,885人	(H19.3.31現在)
面積	15.84	km ²
歳入総額	8,938,662	千円
歳出総額	8,766,441	千円
実質収支	156,220	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
類似団体内平均値0.69に対し、0.63とやや下回っているが県内平均の0.34に比して県内では比較的高い水準にある。近年はやや上昇傾向にあり微増となっている。基準財政需要額の伸びに対し、基準財政収入額の伸びが若干増加したことが要因である。主な要因としては税源移譲に伴う譲与税の増、納税義務者の増(高齢者控除の廃止、年金所得の改正等)に伴う市町村民税所得割の増、配偶者均等割課税による市町村民税均等割個人分の増、固定資産税・土地で課税標準額の増及び家屋建築による宅地の増等により収入額が伸びたためである。

経常収支比率:
類似団体内平均値88.1%に対し、88.0%とほぼ同率となっている。平成9年度に80%台に達し、平成12年度に84.1%、平成17年度には86.8%、平成18年度は88.0%とやや上昇傾向にある。これは扶助費で私立児童運営費負担金、被用者小学校終了前特別給付、非被用者終了前特別給付等の増、公債費で図書館建設事業債(地域総合整備事業債)の元利償還金等の増になったことによる。今後は地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源(歳入)が減少する中、経常経費充当一般財源(歳出)が扶助費、公債費等の伸びにより上昇傾向にある中、今後は収入においては町税の滞納整理の着実な実施等により徴収率の向上を図り、その他の収入においても自主財源の確保に努める必要がある。支出においては法制度に基づいた義務的経費の増加、地方債の元利償還等の増加が見込まれる中で、限られた財源や人員の有効活用を図り、適正な定員管理を推進し、人件費の抑制、物件費、公債費等の抑制、扶助費の適正化を行い経常的経費を抑制していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体内平均値104,138円に対し、83,563円と20,500円程下回っているが、人件費で保健師・看護師等の嘱託員報酬、保健衛生関係職員、幼稚園職員、保育所職員等の給与の増により平成17年度よりも4.1%増となっている。物件費で介護保険法改正に伴う減、小学校仮校舎賃借料の減、教科書改訂に伴う教師用教材費等の減により平成17年度より6.8%減となっている。維持補修費で道路補修工事費、道路維持補修委託料等の減により35.3%減となっている。今後は

給与制度については、国・県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により給与の見直しによる人件費の適正化に努め、事務事業の効率的な執行を図り物件費、維持補修費等の抑制に努める必要がある。

ラスパイレス指数:
平成10年度より人件費の抑制を図ってきており、平成16年度から平成17年度においては給与構造改革の実施により0.2ポイント下回った。しかし、職員の高齢化により平均給与も増加したため平成17年度から平成18年度においては1.0ポイント、類似団体より1.2ポイント上回ったと思われる。今後も更に給与の適正化及び定員適正化計画等により、ラスパイレス指数の抑制を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高:
類似団体内平均値333,038円に対し、310,381円で若干下回っている。近年は平成14年度から平成16年度に借り入れた図書館建設事業債、平成13年度から平成17年度までに発行した臨時財政対策債の借入等で微増傾向にある。今後は、投資的経費については財政的見通しに基づき計画的に執行し、地方債の借入を抑制していく。

実質公債費比率:
類似団体内平均値13.38%に対し、10.4%と下回っている。過去の公債費比率ベースで見ると平成6年度は17.9%と最高に達し、年々減少してきている。これは借入額を抑制したこと、高金利時代に借入れたものが償還済みになったこと等、が要因に挙げられる。今後も図書館建設債、臨時財政対策債等の借入などで上昇する傾向に留意する必要がある。

人口1,000人当たり職員数:
年次的に職員の増加抑制、効率的な組織編成及び適正な職員配置に取組み、平成18年4月1日現在では、その成果が現れ全国市町村平均より2.2人下回っている。今後は厳しい財政状況を勘案し、集中改革プランに掲げているとおり平成17年度から平成22年度までに職員数11名の純減を目指す。